

決算報告書

(第7期)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(有) N & S エージェンシー
大阪府大阪市西区西本町1-12-19

貸借対照表

(有) N&Sエージェンシー

平成24年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 10,592,507】	【流 動 負 債】	【 4,098,259】
現 金	7,663	未 払 金	4,064,023
預 金	7,443,555	預 り 金	34,236
売 掛 金	2,137,350	【固 定 負 債】	【 23,869,888】
前 払 費 用	421,437	長 期 借 入 金	23,869,888
未 収 入 金	557,066	負 債 合 計	27,968,147
立 替 金	25,436		
【固 定 資 産】	【 355,254】		
(有 形 固 定 資 産)	(252,304)	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	209,227	【株 主 資 本】	【 Δ17,020,386】
工 具 器 具 備 品	43,077	資 本 金	3,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(102,950)	(利 益 剰 余 金)	(Δ20,020,386)
差 入 保 証 金	91,200	そ の 他 利 益 剰 余 金	Δ20,020,386
預 託 金	11,750	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ20,020,386
		純 資 産 合 計	Δ17,020,386
資 産 合 計	10,947,761	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,947,761

損益計算書

(有) N&Sエージェンシー

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【売 上 高】			
売 上 高		37,362,011	
訓 練 奨 励 金		29,580,000	66,942,011
【売 上 原 価】			
制 作 費			29,313,923
	売 上 総 利 益 金 額		37,628,088
【販売費及び一般管理費】			36,697,037
	営 業 利 益 金 額		931,051
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		585	
雑 収 入		620,227	620,812
【営 業 外 費 用】			
支 払 利 息 割 引 料			423,337
	経 常 利 益 金 額		1,128,526
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,128,526
	当 期 純 利 益 金 額		1,128,526

販売費及び一般管理費

(有) N&Sエージェンシー

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	6,000,000
給 与 手 当	9,208,320
法 定 福 利 費	1,575,982
福 利 厚 生 費	36,986
旅 費 交 通 費	2,651,801
通 信 費	1,018,849
交 際 費	533,376
減 価 償 却 費	219,993
賃 借 料	3,861,281
保 険 料	333,550
修 繕 費	554,448
水 道 光 熱 費	630,042
燃 料 費	423,349
消 耗 品 費	5,012,104
租 税 公 課	149,973
運 賃	212,046
広 告 宣 伝 費	312,766
支 払 手 数 料	2,765,297
諸 会 費	10,000
新 聞 函 書 費	29,911
会 議 費	834,097
リ ー ス 料	110,001
雑 費	212,865
合 計	36,697,037

株主資本等変動計算書

(有) N&Sエージェンシー

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△21,148,912	△21,148,912	△18,148,912	△18,148,912
当期変動額					
当期純利益		1,128,526	1,128,526	1,128,526	1,128,526
当期変動額合計	-	1,128,526	1,128,526	1,128,526	1,128,526
当期末残高	3,000,000	△20,020,386	△20,020,386	△17,020,386	△17,020,386

個別注記表

(有) N & S エージェンシー

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。